

TPPに行き着いた民主党政権 「震災からの復興」を口実に 一層あぶない

—TPPにとどめを刺す講演会—

11月18日(金) 18時30分～

講師：田代洋一先生（大妻女子大学教授）

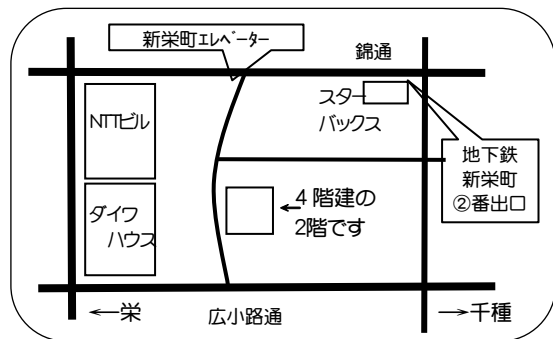
1943年千葉県生まれ、農水省、横浜国立大学経済学等を経て、2008年より現職。博士（経済学）

時論集：「日本に農業は生き残れるか」大月書店、「この国のかたちと農業」筑波書房、「政権交代と農業政策」筑波書房、近著に「反TPPの農業再建論」筑波書房（2011年5月）など多数



会場：愛知民主会館2Fホール（名古屋市東区葵1-22-26）
地下鉄東山線「新栄町」下車、2番出口エレベーター南

受講料：一般 1,000円 35歳以下 500円



野田佳彦首相は国会や日米首脳会談で「TPP」参加の「早期結論」を繰り返しています。

「TPP参加」は、昨年十一月のAPEC議長記者会見で、時の首相・菅首相が農業再生に開国TPPの図式を正式に掲げました。それは長い目で見れば、自民党農政がたどってきた「いつか来た道」の延長上で、ポスト冷戦・政権交代期における「政局農政」の観を呈しています。

「TPP」が農業のみならず、労働・地域産業・医療・福祉・建設業・金融サービスなど国民生活に大きく関わる問題であることが明らかです。民主党政権下で「創造的復興」路線の台頭と「農業構造改革」「TPP推進」「消費税増税路線」との統合的な発想は、国民の民意や被災地住民との大きなずれがあり、民主党による「政治主導」の限界は明らかになっています。

最大の大国であるアメリカのオバマ政権は、十二日からハワイで開催されるAPECまでに交渉をまとめようとしています。もともと強力なTPP推進論者の野田氏、それだけに経団連は野田政権に強い期待をかけ、米倉弘昌会長が「APEC首脳会議にかけての時期が参加表明のラストチャンス」とハツパを掛けています。

「TPP参加」に行き着いた「政局農政」、アメリカにとつての「TPP」、日米同盟・日米安保の系論ではない日本の対米農産物交渉など現代の政治と経済を両面から包括的に分析し、そこに貫かれている新自由主義的農政を斬り、「TPPにとどめを刺す」国民的な反撃が求められています。

農業政策の専門家として、全国各地で講演活動を行って見える田代洋一先生の講演会を行います。どなたでも参加できます。多数ご参加ください。お待ちしております。

主催：TPP問題講演会実行委員会

連絡先：ほっとブックス新栄 〒461-0001 名古屋市東区葵1-22-26

Tel : 052-936-7551 fax : 052-936-7553

<http://www.kyodo.ne.jp/hotbooks/>